

普通会計決算の概要

1 決算収支等

(1) 歳入 1兆3,509億円 (前年度比 +384億円、+2.9%)

【主な増要因】

地方交付税 (算定費目の追加による普通交付税の増)
地方特例交付金等 (定額減税減収補填特例交付金)

(2) 歳出 1兆3,159億円 (前年度比 +411億円、+3.2%)

【主な増要因】

扶助費 (定額減税に係る調整給付金等)
人件費 (給与改定等による増)

【参考】東日本大震災関連分

歳入 375億円 (前年度比 ▲82億円、▲17.9%)
歳出 315億円 (前年度比 ▲92億円、▲22.6%)
※ うち投資的経費32億円 (前年度比▲32億円、▲50.1%)

(3) 実質収支 +246億円 (前年度比 ▲2億円、▲1.0%)

※ 全団体の実質収支は20年連続で黒字

(4) 実質単年度収支 ▲230億円 (前年度比 +30億円)

【主な増要因】

単年度収支の増 (前年度比 +70億円)

記者発表資料
令和7年9月24日
総務部市町村課財政第一班
担当：勅使河原、遠藤 (電話：022-211-2336)
(E-mail：s-zaisei1@pref.miyagi.lg.jp)
総務部市町村課財政第二班
担当：小保方、古館 (電話：022-211-2339)
(E-mail：s-zaisei2@pref.miyagi.lg.jp)

市町村計 (仙台市含む)

(単位：百万円、%)

	R5	R6		増減額 R6-R5	増減率 (R6-R5)/R5
			東日本震災分		
歳入 (A)	1,312,440	1,350,853	37,470	+38,413	+ 2.9
歳出 (B)	1,274,790	1,315,853	31,509	+41,063	+ 3.2
形式収支 (A-B)	37,650	35,000	5,961	▲ 2,650	▲ 7.0
実質収支	24,803	24,566	-	▲ 238	▲ 1.0
単年度収支	▲ 7,248	▲ 238	-	+7,011	-
実質単年度収支	▲ 26,030	▲ 22,993	-	+3,037	-

注：端数処理のため、合計等が一致しない場合がある (以下の表においても同様)。

【参考】市町村計 (仙台市除く)

(単位：百万円、%)

	R5	R6		増減額 R6-R5	増減率 (R6-R5)/R5
			東日本震災分		
歳入 (A)	719,789	725,950	29,198	+6,161	+ 0.9
歳出 (B)	690,853	699,116	24,735	+8,264	+ 1.2
形式収支 (A-B)	28,937	26,834	4,463	▲ 2,103	▲7.3
実質収支	20,734	21,715	-	+981	+ 4.7
単年度収支	▲ 7,721	981	-	+8,702	-
実質単年度収支	▲ 22,978	▲ 18,222	-	+4,755	-

2 歳入内訳

(1) 地方税 3,938億円 (前年度比 +22億円、+0.6%)

【主な増要因】

固定資産税 (土地の評価替えによる増)

市町村民税 (法人)

(2) 地方交付税 2,139億円 (前年度比 +122億円、+6.1%)

【主な増要因】

普通交付税 (算定費目の追加)

(3) 地方債 982億円 (前年度比 ▲14億円、▲1.4%)

【主な減要因】

臨時財政対策債、災害復旧事業債

(4) 国庫支出金 2,526億円 (前年度比 ▲2億円、▲0.1%)

【主な減要因】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

(5) 県支出金 719億円 (前年度比 +19億円、+2.7%)

【主な増要因】

委託金 (衆議院議員選挙事務等)

障害者自立支援給付費等負担金

(6) 繰入金 715億円 (前年度比 +10億円、+1.4%)

【主な増要因】

各種基金からの繰入金 (基金再編に伴う積替え等)

(7) その他 2,490億円 (前年度比 +227億円、+10.0%)

【主な増要因】

地方特例交付金等 (定額減税減収補填特例交付金)

市町村計 (仙台市含む)

(単位: 百万円、%)

	R5	R6	東日本震災分	増減額 R6-R5	増減率 (R6-R5)/R5
地方税	391,581	393,787		+2,206	+0.6
地方交付税	201,674	213,900	5,839	+12,226	+6.1
普通交付税	177,286	188,861		+11,575	+6.5
特別交付税	18,972	19,208	9	+236	+1.2
震災復興特別交付税	5,416	5,831	5,831	+415	+7.7
地方債	99,559	98,206	1,322	▲1,354	▲1.4
うち臨時財政対策債	11,933	5,596		▲6,337	▲53.1
国庫支出金	252,767	252,573	16,198	▲194	▲0.1
県支出金	70,017	71,881	518	+1,864	+2.7
繰入金	70,498	71,485	6,224	+987	+1.4
その他	226,345	249,023	7,368	+22,678	+10.0
うち地方特例交付金等	3,177	14,687	0	+11,510	+362.3
歳入合計	1,312,440	1,350,853	37,470	+38,413	+2.9

【参考】市町村計 (仙台市除く)

(単位: 百万円、%)

	R5	R6	東日本震災分	増減額 R6-R5	増減率 (R6-R5)/R5
地方税	162,279	160,608		▲1,672	▲1.0
地方交付税	169,950	175,829	4,752	+5,879	+3.5
普通交付税	148,324	153,466		+5,142	+3.5
特別交付税	17,573	17,612	0	+39	+0.2
震災復興特別交付税	4,053	4,752	4,752	+698	+17.2
地方債	45,819	44,028	751	▲1,792	▲3.9
うち臨時財政対策債	2,139	1,022		▲1,117	▲52.2
国庫支出金	124,181	122,164	13,658	▲2,018	▲1.6
県支出金	39,756	40,701	493	+945	+2.4
繰入金	52,720	48,244	4,329	▲4,477	▲8.5
その他	125,082	134,377	5,214	+9,295	+7.4
うち地方特例交付金等	1,476	6,478	0	+5,002	+339.0
歳入合計	719,789	725,950	29,198	+6,161	+0.9

3 歳出内訳（性質別）

（1）義務的経費

ア 人件費 2,312億円（前年度比 +175億円、+8.2%）

【主な増要因】

給与改定等による増

イ 扶助費 2,829億円（前年度比 +184億円、+6.9%）

【主な増要因】

定額減税に係る調整給付金等

ウ 公債費 1,157億円（前年度比 ▲29億円、▲2.5%）

【主な減要因】

公営住宅建設事業債の繰上償還の減（災害公営住宅関係）

（2）投資的経費

ア 普通建設事業費 1,585億円（前年度比 +131億円、+9.0%）

【主な増要因】

仙台市衛生研究所、公営住宅等の整備事業

イ 災害復旧事業費 51億円（前年度比 ▲61億円、▲54.6%）

【主な減要因】

令和元年東日本台風等に係る災害復旧事業の進捗

（3）その他の経費

積立金 535億円（前年度比 +70億円、+15.2%）

【主な減要因】

各種基金への積立て（基金の再編に伴う積替え等）

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、%）

	R5	R6	東日本震災分	増減額 R6-R5	増減率 (R6-R5)/R5
義務的経費	596,835	629,778	5,838	+32,943	+5.5
人件費	213,700	231,202	1,591	+17,502	+8.2
扶助費	264,483	282,858	338	+18,375	+6.9
公債費	118,652	115,719	3,910	▲2,933	▲2.5
投資的経費	156,628	163,607	3,213	+6,979	+4.5
うち普通建設事業費	145,480	158,545	2,941	+13,064	+9.0
うち災害復旧事業費	11,148	5,063	272	▲6,085	▲54.6
その他の経費	521,327	522,467	22,458	+1,141	+0.2
うち積立金	46,465	53,515	15,925	+7,051	+15.2
歳出合計	1,274,790	1,315,853	31,509	+41,063	+3.2

【参考】市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、%）

	R5	R6	東日本震災分	増減額 R6-R5	増減率 (R6-R5)/R5
義務的経費	276,328	287,562	2,237	+11,234	+4.1
人件費	100,832	106,708	533	+5,876	+5.8
扶助費	116,928	125,586	338	+8,658	+7.4
公債費	58,568	55,268	1,367	▲3,300	▲5.6
投資的経費	91,796	86,742	2,100	▲5,053	▲5.5
うち普通建設事業費	81,686	82,115	1,828	+429	+0.5
うち災害復旧事業費	10,110	4,627	272	▲5,482	▲54.2
その他の経費	322,729	324,812	20,397	+2,083	+0.6
うち積立金	35,589	41,973	15,106	+6,384	+17.9
歳出合計	690,853	699,116	24,735	+8,264	+1.2

4 歳出内訳（目的別） ※対前年度増減率の高い項目

（１）総務費 1,724億円（前年度比 +106億円、+6.6%）

【主な増要因】

定額減税に係る調整給付金、基金再編に伴う積立金

（２）民生費 4,397億円（前年度比 +149億円、+3.5%）

【主な増要因】

児童手当等、各種物価高騰対策関連給付金

（３）消防費 420億円（前年度比 +33億円、+8.6%）

【主な増要因】

各種通信システム整備、消防署整備等

（４）教育費 2,038億円（前年度比 +193億円、+10.5%）

【主な増要因】

人件費、小中学校施設等整備事業

（５）災害復旧費 51億円（前年度比 ▲67億円、▲56.9%）

【主な増要因】

令和元年東日本台風等に係る災害復旧事業の進捗

（６）その他 140億円（前年度比 +21億円、+17.2%）

【主な増要因】

諸支出金（財産取得費）

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、%）

	R5	R6	東日本大震災分	増減額 R6-R5	増減率 (R6-R5)/R5
総務費	161,797	172,444	6,666	+10,647	+6.6
民生費	424,768	439,682	1,663	+14,914	+3.5
衛生費	112,707	111,529	860	▲ 1,178	▲1.0
農林水産業費	27,435	27,415	580	▲ 20	▲0.1
商工費	43,735	42,920	1,367	▲ 815	▲1.9
土木費	138,557	141,041	15,083	+2,483	+1.8
消防費	38,700	42,010	455	+3,310	+8.6
教育費	184,484	203,789	651	+19,305	+10.5
災害復旧費	11,744	5,063	272	▲ 6,682	▲56.9
公債費	118,873	115,907	3,910	▲ 2,966	▲2.5
その他	11,991	14,055	2	+2,064	+17.2
歳出合計	1,274,790	1,315,853	31,509	+41,063	+3.2

【参考】市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、%）

	R5	R6	東日本大震災分	増減額 R6-R5	増減率 (R6-R5)/R5
総務費	108,716	116,581	6,189	+7,866	+7.2
民生費	210,412	217,228	655	+6,816	+3.2
衛生費	65,998	60,871	544	▲ 5,127	▲7.8
農林水産業費	25,260	25,303	491	+43	+0.2
商工費	20,585	18,713	1,264	▲ 1,872	▲9.1
土木費	83,829	80,461	13,002	▲ 3,368	▲4.0
消防費	24,353	26,415	389	+2,062	+8.5
教育費	75,955	85,348	560	+9,394	+12.4
災害復旧費	10,706	4,627	272	▲ 6,079	▲56.8
公債費	58,611	55,268	1,367	▲ 3,343	▲5.7
その他	6,428	8,301	2	+1,873	+29.1
歳出合計	690,853	699,116	24,735	+8,264	+1.2

5 その他財政指標と地方債等現在高

(1) 経常収支比率（加重平均）

97.9%（前年度比 +1.0ポイント）

【主な増要因】

人件費（人事院勧告による給与改定等）

【参 考】95%以上の団体数 18団体（前年度比 +3団体）

(2) 財政力指数（加重平均）

0.67（前年度比 +0.01ポイント）

(3) 地方債現在高 1兆2,988億円（前年度比 ▲119億円、▲0.9%）

【主な減要因】

臨時財政対策債（新規発行額の減）

(4) 積立金現在高 4,136億円（前年度比 ▲43億円、▲1.0%）

【主な減要因】

財政調整基金（積立額の減）

市町村平均・市町村計（仙台市含む）

（単位：％、ポイント）

	加重平均			単純平均（※参考）		
	R5	R6	増減 R6-R5	R5	R6	増減 R6-R5
経常収支比率	96.9	97.9	+1.0	94.6	95.0	+0.4
財政力指数	0.66	0.67	+0.01	0.53	0.53	0.00

（単位：百万円、％）

	R5	R6	増減額 R6-R5	増減率 (R6-R5)/R5
地方債現在高	1,310,727	1,298,792	▲ 11,935	▲0.9
うち臨時財政対策債	445,937	414,638	▲ 31,299	▲7.0
積立金現在高	417,942	413,640	▲ 4,302	▲1.0
財政調整基金	138,552	124,155	▲ 14,397	▲10.4
減債基金	28,751	27,850	▲ 902	▲3.1
その他特定目的基金	250,638	261,635	+ 10,997	+4.4

【参考】市町村平均・市町村計（仙台市除く）

（単位：％、ポイント）

	加重平均			単純平均（※参考）		
	R5	R6	増減 R6-R5	R5	R6	増減 R6-R5
経常収支比率	96.7	97.1	+0.4	94.5	94.9	+0.4
財政力指数	0.51	0.51	0.00	0.52	0.52	0.00

（単位：百万円、％）

	R5	R6	増減額 R6-R5	増減率 (R6-R5)/R5
地方債現在高	550,830	541,369	▲ 9,461	▲1.7
うち臨時財政対策債	184,154	166,331	▲ 17,823	▲9.7
積立金現在高	291,134	296,020	+ 4,886	+1.7
財政調整基金	112,990	100,051	▲ 12,939	▲11.5
減債基金	18,862	17,244	▲ 1,618	▲8.6
その他特定目的基金	159,282	178,726	+ 19,443	+12.2

地方公営企業決算の概要

1 事業数 172事業（前年度比 ▲1事業）

【増事業】

なし

【減事業】

下水道事業 1事業

（加美町：簡易排水事業）

<事業数の比較>

市町村計（仙台市含む）

（単位：事業、％）

	R5	R6	増減数 R6-R5	増減率 (R6-R5)/R5
全 体	173	172	▲ 1	▲ 0.6
水道事業	36	36	0	0.0
交通事業	3	3	0	0.0
病院事業	18	18	0	0.0
下水道事業	83	82	▲ 1	▲ 1.2
その他	33	33	0	0.0

注：「その他」には、工業用水道事業・ガス事業・市場事業・観光施設事業・宅地造成事業・駐車場整備事業、介護サービス事業等の合算値を計上している（以下の表においても同様）。

【参考】市町村計（仙台市除く）

（単位：事業、％）

	R5	R6	増減数 R6-R5	増減率 (R6-R5)/R5
全 体	161	160	▲ 1	▲ 0.6
水道事業	35	35	0	0.0
交通事業	1	1	0	0.0
病院事業	17	17	0	0.0
下水道事業	79	78	▲ 1	▲ 1.3
その他	29	29	0	0.0

2 決算規模 3,910億円（前年度比 +117億円、+3.1%）

（1）水道事業 768億円（前年度比 +7億円、+0.9%）

【主な増要因】

基幹管路・支管の更新等の増

（2）交通事業 401億円（前年度比 +37億円、+10.1%）

【主な増要因】

老朽化した施設・設備の更新工事の増

（3）病院事業 1,156億円（前年度比 +52億円、+4.7%）

【主な増要因】

給与改定等による職員給与費、物価高騰等による材料費の増

（4）下水道事業 1,045億円（前年度比 +7億円、+0.7%）

【主な増要因】

雨水関連工事等の増

（5）その他 540億円（前年度比 +14億円、+2.7%）

【主な増要因】

ガス事業における供給設備への投資の増

◆決算規模とは

- ・法適用事業…総費用－減価償却費＋資本的支出
- ・法非適用事業…総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

<決算規模の比較>

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、%）

	R5	R6	増減額 R6-R5	増減率 (R6-R5)/R5
全 体	379,304	390,971	+11,667	+3.1
水道事業	76,098	76,799	+701	+0.9
交通事業	36,398	40,058	+3,660	+10.1
病院事業	110,399	115,584	+5,185	+4.7
下水道事業	103,790	104,504	+714	+0.7
その他	52,619	54,026	+1,407	+2.7

【参考】市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、%）

	R5	R6	増減額 R6-R5	増減率 (R6-R5)/R5
全 体	200,266	200,381	+115	+0.1
水道事業	42,996	42,054	▲ 942	▲ 2.2
交通事業	205	209	+4	+2.0
病院事業	89,323	93,192	+3,869	+4.3
下水道事業	61,126	58,591	▲ 2,535	▲ 4.1
その他	6,615	6,335	▲ 280	▲ 4.2

3 総収支 20億円（前年度比 ▲96億円、▲82.8%）

（1）水道事業 76億円（前年度比 +5億円、+6.5%）

【主な増要因】

災害復旧に係る管路の除却等（費用）の減

（2）交通事業 ▲16億円（前年度比 ▲1億円、▲3.8%）

【主な減要因】

他会計補助金の減

（3）病院事業 ▲97億円（前年度比 ▲61億円、▲171.9%）

【主な減要因】

給与改定等による職員給与費、物価高騰等による材料費の増

（4）下水道事業 39億円（前年度比 ▲20億円、▲33.6%）

【主な減要因】

委託料等の増

（5）その他 17億円（前年度比 ▲18億円、▲51.7%）

【主な減要因】

ガス事業における販売益の減

◆総収支とは

- ・法適用事業…純損益（総収益－総費用）
- ・法非適用事業…実質収支

<総収支の比較>

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、%）

	R5	R6	増減額 R6-R5	増減率 (R6-R5)/R5
全 体	11,540	1,989	▲ 9,551	▲ 82.8
水道事業	7,115	7,577	+462	+6.5
交通事業	▲ 1,533	▲ 1,592	▲ 59	▲ 3.8
病院事業	▲ 3,555	▲ 9,665	▲ 6,110	▲ 171.9
下水道事業	5,937	3,941	▲ 1,996	▲ 33.6
その他	3,575	1,728	▲ 1,847	▲ 51.7

【参考】市町村計（仙台市除く）

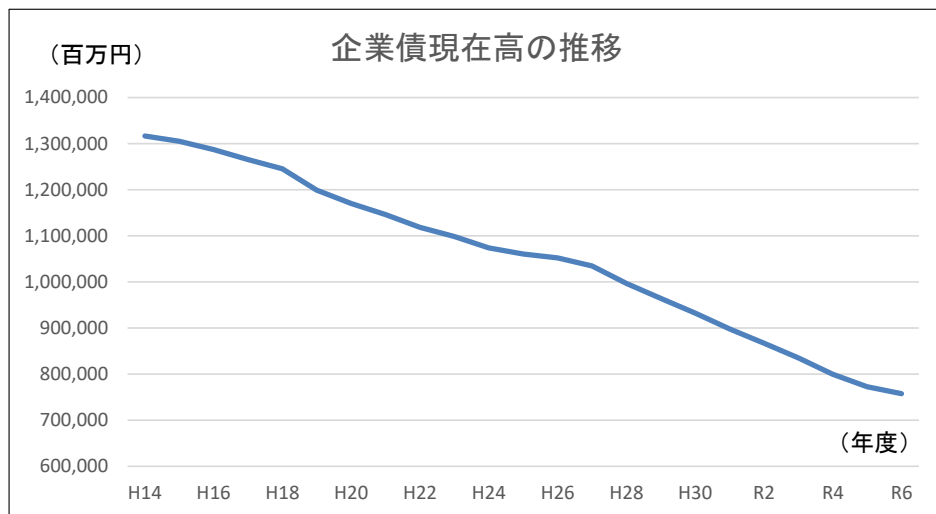
（単位：百万円、%）

	R5	R6	増減額 R6-R5	増減率 (R6-R5)/R5
全 体	3,660	▲ 2,527	▲ 6,187	▲ 169.0
水道事業	2,951	3,129	+178	+6.0
交通事業	0	0	0	—
病院事業	▲ 2,935	▲ 7,877	▲ 4,942	▲ 168.4
下水道事業	3,555	2,188	▲ 1,367	▲ 38.5
その他	89	32	▲ 57	▲ 64.0

4 企業債現在高 7,576億円（前年度比 ▲149億円、▲1.9%）

平成14年度の1兆3,167億円をピークに減少傾向

	H14		R6
水道事業	2,477億円	→	1,281億円
交通事業	1,270億円	→	1,208億円
病院事業	944億円	→	656億円
下水道事業	6,940億円	→	4,060億円
その他	1,535億円	→	370億円



<企業債現在高の比較>

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、%）

	R5	R6	増減額 R6-R5	増減率 (R6-R5)/R5
全 体	772,407	757,552	▲ 14,855	▲ 1.9
水道事業	130,723	128,133	▲ 2,590	▲ 2.0
交通事業	121,622	120,794	▲ 828	▲ 0.7
病院事業	67,804	65,641	▲ 2,163	▲ 3.2
下水道事業	414,157	406,021	▲ 8,136	▲ 2.0
その他	38,101	36,963	▲ 1,138	▲ 3.0

【参考】市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、%）

	R5	R6	増減額 R6-R5	増減率 (R6-R5)/R5
全 体	379,660	369,465	▲ 10,195	▲ 2.7
水道事業	79,076	77,868	▲ 1,208	▲ 1.5
交通事業	65	48	▲ 17	▲ 26.2
病院事業	47,569	45,848	▲ 1,721	▲ 3.6
下水道事業	249,210	240,463	▲ 8,747	▲ 3.5
その他	3,740	5,238	+1,498	+40.1

5 建設投資額 801億円（前年度比 +68億円、+9.3%）

（1）水道事業 268億円（前年度比 +5億円、+1.9%）

【主な増要因】

基幹管路・支管の更新等の増

（2）交通事業 70億円（前年度比 +29億円、+71.8%）

【主な増要因】

老朽化した施設・設備の更新工事の増

（3）病院事業 64億円（前年度比 +16億円、+32.8%）

【主な増要因】

環境配慮型改修工事（ZEB化）の増

（4）下水道事業 322億円（前年度比 ▲2億円、▲0.6%）

【主な減要因】

雨水事業の完了等による減

（5）その他 77億円（前年度比 +21億円、+36.2%）

【主な増要因】

ガス事業における経年管入替工事の増

<建設投資額の比較>

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、%）

	R5	R6	増減額 R6-R5	増減率 (R6-R5)/R5
全 体	73,256	80,095	+6,839	+9.3
水道事業	26,283	26,770	+487	+1.9
交通事業	4,055	6,967	+2,912	+71.8
病院事業	4,824	6,406	+1,582	+32.8
下水道事業	32,418	32,224	▲ 194	▲ 0.6
その他	5,676	7,728	+2,052	+36.2

【参考】市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、%）

	R5	R6	増減額 R6-R5	増減率 (R6-R5)/R5
全 体	38,910	36,550	▲ 2,360	▲ 6.1
水道事業	14,278	13,467	▲ 811	▲ 5.7
交通事業	0	0	0	—
病院事業	4,255	5,291	+1,036	+24.3
下水道事業	18,567	15,001	▲ 3,566	▲ 19.2
その他	1,811	2,791	+980	+54.1

6 他会計繰入金 548億円（前年度比 ▲40億円、▲6.9%）

（1）水道事業 39億円（前年度比 +4億円、+12.5%）

【主な増要因】

安全対策事業（耐震化等）に係る出資金の増

（2）交通事業 43億円（前年度比 +2億円、+4.7%）

【主な増要因】

建設改良費の増加に伴う出資金の増

（3）病院事業 189億円（前年度比 ▲8億円、▲4.1%）

【主な減要因】

地方債の繰上償還のための繰入金の減

（4）下水道事業 258億円（前年度比 ▲32億円、▲11.1%）

【主な減要因】

他会計長期借入金の減

（5）その他 20億円（前年度比 ▲7億円、▲24.2%）

【主な減要因】

宅地造成事業における繰入金の減

＜他会計繰入金の比較＞

市町村計（仙台市含む）

（単位：百万円、%）

	R5	R6	増減額 R6-R5	増減率 (R6-R5)/R5
全 体	58,857	54,815	▲ 4,042	▲ 6.9
水道事業	3,438	3,869	+431	+12.5
交通事業	4,063	4,255	+192	+4.7
病院事業	19,654	18,858	▲ 796	▲ 4.1
下水道事業	29,018	25,798	▲ 3,220	▲ 11.1
その他	2,685	2,034	▲ 651	▲ 24.2

【参考】市町村計（仙台市除く）

（単位：百万円、%）

	R5	R6	増減額 R6-R5	増減率 (R6-R5)/R5
全 体	41,546	38,499	▲ 3,047	▲ 7.3
水道事業	2,021	1,898	▲ 123	▲ 6.1
交通事業	94	102	+8	+8.5
病院事業	16,776	16,000	▲ 776	▲ 4.6
下水道事業	20,759	19,429	▲ 1,330	▲ 6.4
その他	1,896	1,070	▲ 826	▲ 43.6

参考:財政用語の解説

【普通会計決算】

◆実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）から、明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。

◆単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、その年度以前から累積された赤字や黒字の要素を除いた当該年度のみの実質的な収入と支出の差額。

◆実質単年度収支

単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額（実質的な黒字要素）を加え、財政調整基金の取崩し額（実質的な赤字要素）を差し引いた額。

◆経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合。

◆財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

◆標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

【地方公営企業決算】

◆決算規模

法適用事業……総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用事業…総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

◆法適用事業

地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する事業のことをいい、地方公営企業法の全部の規定が適用される「全部適用事業」と、地方公営企業法の財務に関する規定のみが適用される「一部適用事業」に分かれる。地方公営企業法の全部又は一部（財務規定等）が当然に適用される事業は、水道事業（簡易水道事業を除く）、工業用水道事業、軌道事業、自動車運送事業、鉄道事業、電気事業、ガス事業、病院事業である。

◆法非適用事業

公営企業のうち、法適用事業以外のものをいい、具体的には簡易水道事業や市場事業、下水道事業等がある。

◆総収支

法適用事業……純損益（総収益－総費用）

法非適用事業…実質収支

◆収益的支出

経営活動で生じる人件費や物件費等の支出。主に、サービスの提供の対価としての収入（料金収入等）をもって充てられる。

◆資本的支出

建設工事や設備導入、企業債償還のための支出。建設改良費については主に企業債等の収入が、企業債償還金には料金収入等が充てられる。

◆建設投資額

資本的支出のうち、建設改良費。

◆他会計繰入金

料金収入で賄うことが適当でない経費又は能率的な経営を行っても料金収入のみで賄うことが困難な経費に充てるための財源として、一般会計等から公営企業会計に繰り入れられているもの。